

## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
1 衛生環境研究センター	食品衛生検査施設業務管理基準 (GLP)関係機器保守点検業務委託契約	令和4年4月1日	大分市高城本町5番3号 西川計測株式会社 九州支社	3,685,000 円	①本業務は、保有する検査機器を食品衛生検査施設業務管理基準 (GLP)に適合させるため、年1回の保守点検を行うものである。 ②当該機器は特殊な機械であるため、その保守点検には特殊な技術が必要であり、製造メーカーでしか対応ができない。 ③製造メーカーへの業務の依頼は代理店を通じてしかできないため、県下唯一の指定代理店である西川計測株式会社と契約を行うもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
2 消費生活・男女共同参画プラザ	令和4年度消費生活関係法令等習得講習及び指定消費生活相談員養成研修事業委託	令和4年4月15日	大分市青崎1丁目9番35号 特定非営利活動法人大分県消費者問題ネットワーク	3,491,297 円	①本事業は県民に消費者問題への関心を高め、トラブルを未然に回避する意識付けを図るとともに、相談員の資質上のための研修プログラム構築を行うものである。 ②これを行うためには、消費者問題に関する積極的な活動や相談員養成事業等の豊富な実施経験を積んでいる必要があり、以上を満たす団体は、特定非営利活動法人大分県消費者問題ネットワークのみである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
3 消費生活・男女共同参画プラザ	令和4年度大分県総合社会福祉センター使用賃貸借契約(おおいたボランティア・NPOセンター室料及び管理諸経費)	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	1,256,933 円	①おおいたボランティア・NPOセンターは、平成24年度に大分県総合社会福祉会館にある「大分県ボランティア・市民活動センター」との一元的な支援を行うために移転併設したものであるため、必要な条件を満たす唯一の物件である。 ②根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
4 県民生活・男女共同参画課	令和4年度犯罪被害者等支援コーディネーター業務委託契約	令和4年4月1日	大分市東春日町1番1号 公益社団法人 大分被害者支援センター	2,915,000 円	①各市町村における被害者等支援体制は、専門職員がいないなど十分とはいえず、そうした市町村職員からの被害者等支援に関する相談にきめ細かく対応することが必要である。また被害者等支援の個別事案では、市町村を始めとした複数の主体が関与することになるが、各主体間の調整が必要である。 ②これらの業務を行うには、犯罪被害者等の支援に係る高度な専門性や知識が求められる。 ③そのような資質を有する県内唯一の団体が、大分被害者支援センターである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
5 県民生活・男女共同参画課	令和4年度おおいたボランティア・NPOセンター運営事業委託	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 公益財団法人 おおいた共創基金	16,367,846 円	①本業務は、NPOの活動や運営について指導できる人材による相談業務、運営アドバイザーの派遣、講座の開催などの「おおいたボランティア・NPOセンター」の運営を行うものである。 ②NPO育成支援の中核となる公益財団法人おおいた共創基金が行う助成事業との一元的な運営・実施による相乗効果を発揮させることで、NPOを総合的に支援する体制を確立する。 ③上記事業を行う資質を有する団体は公益財団法人おおいた共創基金のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
6 私学振興・青少年課	青少年等自立支援対策推進事業	令和4年4月1日	大分市大字旦野原823番地5 特定非営利法人おおいた子ども支援ネット	46,089,287 円	<p>①本業務は、社会的自立に困難を抱える若者やその家族等からの相談を受け、適切な支援先につなぐことが主たる業務である。</p> <p>②利用者との信頼関係が何よりも重要であるという業務の特殊性から、支援にあたる職員、事業者が頻繁に変わることは望ましくない。特に、人間関係の構築に課題があることが多いひきこもり者に対しては、支援者との良好な人間関係に基づく継続的な支援が必要である。</p> <p>そのため、現在の支援者(事業者)が引き続き業務を行うことが望ましい。また、幅広い関係機関との連絡調整や複雑・多様な相談・支援に対応するため、職員には専門的知識・技術が求められ、配置する職員(コーディネーター、専門相談員、電話相談員、訪問支援員、市町村支援員、自立支援員等)に応じて、厳格な資格要件を課している。これらの職員をすべて確保できるとともに、業務の継続性を担保できる事業者である必要がある。</p> <p>③上記資格や条件を有する者は、おおいた子ども支援ネットのみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
7 私学振興・青少年課	私立学校就職・早期離職防止支援事業	令和4年4月1日	大分市大手町1丁目1番13号 大分県私立中学高等学校協会	7,547,371 円	<p>①本業務は、県内各私立中学・高等学校の自助努力を支援することで、私立中学・高校生に対する各校の早期キャリア教育の取り組みの充実や就職後の長期定着を図る事業である。</p> <p>②これを行うためには、各私立中学・高等学校との密接な関係を有することが必要である。</p> <p>③県内の各私立中学・高等学校が加盟しており、理事長会、校長会の開催、各校教職員の合同研修を実施するなど各私立中学・高等学校との密接な関係を有している者は大分県私立中学高等学校協会のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
8 私学振興・青少年課	安全・安心なインターネット等利用環境づくり事業	令和4年4月1日	大分市東春日町51番6号 公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	2,999,551 円	<p>①本業務は、青少年自身がインターネット利用に関してルールづくりなどを自ら考える気運醸成や、青少年のネット利用等に関する実態・ニーズを把握することを目的とした事業である。</p> <p>②本事業の遂行には、ICTに関する専門知識が必要であるが、ハイパーネットワーク社会研究所は、専門知識を有しているだけでなく、全国ICTカンファレンス実行委員会を構成する協議会に、県内で唯一属し、当初からICTカンファレンスの運営に携わっている事業者である。さらに、ファシリテーターを養成したうえで、青少年世代のグループワークを行わせ青少年自身に考えさせるなど、青少年のICT教育を通じた人材育成も行っている事業者でもある。</p> <p>また、ICT専門知識により、保護者に向けた広報・啓発活動のポイントを的確に把握し、業務の実施を踏まえた、実態に即した広報啓発資料の作成が行える事業者である。</p> <p>③当該事業者以外に本事業を遂行できる団体等がない。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
9 循環社会推進課	令和4年度浄化槽管理台帳システムに関する維持管理業務委託	令和4年4月1日	大分市東春日町17-57 株式会社オーイーシー	1,450,680 円	<p>①本業務は、本システムの運用を支障なく行い、保全するものである。</p> <p>②これを行うためには、設計から運用まで熟知している必要がある。</p> <p>③本システムは平成26年に株式会社オーイーシーが設計・開発し、システムの復旧やデータの保守等を円滑に遂行できるのは当該業者のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
10 循環社会推進課	令和4年度 一般廃棄物収集運搬管理システム導入試験業務委託	令和4年4月1日	大分県大分市新町141番地 株式会社 BIOISM	7,453,600 円	①本業務は中津市が実施する一般廃棄物収集運搬業務について、車両運行管理システムの試験導入を行うものである。 ②これを行うには本事業の根幹となるごみ収集・運搬管理に特化したクラウドシステムサービスを扱っている必要がある。 ③ごみ収集・運搬業務管理に特化したクラウドシステムを扱っており、知的財産権も保有している。また「ごみ収集・運搬業務に関するITソリューション企業」であるのは全国でも株式会社 BIOISMのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
11 防災対策企画課	令和4年度航空燃料売買単価契約	令和4年4月1日	大分県大分市花園3丁目2番10号 大分県農業共同組合	9,186,228 円	①本業務は、防災航空隊が運用する航空機の航空燃料を輸送・給油する業務である。 ②これを行うためには、輸送・給油を行なえるタンクローリーが必要である。 ③上記資格や技術を有する者は県内で大分県農業協同組合のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤(単価契約の場合)単価契約(税込)：189.20円/ℓ
12 防災対策企画課	令和4年度防災ヘリコプター航空保険契約	令和4年4月1日	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 東京海上日動火災保険株式会社	19,320,790 円	①本業務は、防災航空隊が運用する航空機に係る保険契約である。 ②航空保険は、同一の保険内容であれば、どの保険会社と契約を締結しても保険料は同額であることから、入札には適さない。また、リスクの分散・平準化のため、「共同保険契約」を行っている。契約の相手方は選定した業者の内、県が定めた評価において、点数が一番高い会社が東京海上日動火災保険株式会社であったため契約締結した。 ③上記の理由により東京海上日動火災保険株式会社と契約。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
13 防災対策企画課	令和4年度危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務等委託	令和4年4月1日	東京都千代田区霞が関1丁目4番2号 一般財団法人 消防試験研究センター	6,449,599 円	①本業務は、危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成等を行う業務である。 ②これを行うためには、全国の免状交付情報を一元管理するシステムを構築し、免状書換え申請が免状交付都道府県以外でもできるとする法定事務に対応しており、全国同水準のサービスが提供できていることが必要である。 ③上記資格や技術を有する者は一般財団法人消防試験研究センターのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤(単価契約の場合)単価契約：申請一件当たり 新規交付：2,086円(1,897円) 一般書換：503円(458円) 写真書換：1,150円(1,046円) 再交付：1,367円(1,243円) 写真書換未了者への通知：108円(99円)

## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
14 防災対策企画課	令和4年度おおいた防災アプリ機能追加改修委託業務	令和4年4月13日	東京都千代田区神田神保町一丁目42番4号 ファーストメディア株式会社	9,988,000 円	①おおいた防災アプリは、現在運用中のシステムで、独自プログラムを含んでおり、他の企業では本業務を遂行できないため、本アプリの開発・構築及び運用保守委託業務の受託業者であるファーストメディア株式会社と、随意契約を行うものである。 ②根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
15 人権尊重・部落差別解消推進課	部落差別の解消に係る事業の推進に関する委託事務	令和4年4月1日	大分市中央町4丁目2-5労働福祉会館(ノレイユ)6階 部落解放同盟大分県連合会	6,156,000 円	①部落差別解消は国民的課題であり、国及び地方公共団体の責務として早急な解決が求められている。 ②本業務は、地方公共団体が部落差別解消を目指して実施している施策の効果的浸透を図るため、関係地域住民で組織している団体に事務の一部を委託するものである。 ③実施が可能な団体は、部落解放同盟大分県連合会及び全日本同和会大分県連合会が特定される。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
16 人権尊重・部落差別解消推進課	部落差別の解消に係る事業の推進に関する委託事務	令和4年4月1日	宇佐市北宇佐363-2 全日本同和会大分県連合会	2,052,000 円	部落差別解消は国民的課題であり、国及び地方公共団体の責務として早急な解決が求められている。 本業務は、地方公共団体が部落差別解消を目指して実施している施策の効果的浸透を図るため、関係地域住民で組織している団体に事務の一部を委託するものである。 実施が可能な団体は、部落解放同盟大分県連合会及び全日本同和会大分県連合会が特定される。 【根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号】
17 食品・生活衛生課	「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業委託業務	令和4年4月1日	大分市高江西1丁目4323番地の25 いづみ印刷株式会社	49,813,280 円	①本事業は、下記の3つを外部に委託するものである。 ・昨年度行った「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業において認証を与えた店舗を再調査し、認証後もチェックリストに沿った感染対策が実施されているかを確認する業務 ・新規に認証取得を行う店舗の現地確認を行い認証を付与する業務 ・専用サイトの保守管理業務 ②本事業は申請フォームを活用しながら申請者との日程調整を行うとともに、専用サイトに認証店舗を公表しているが、申請フォーム等は昨年度、いづみ印刷(株)が作成したものであり、当事業者以外に管理できる者はいない。また、当事業者は昨年度実際に現地確認業務を行っており、本業務に関するノウハウを十分に有しており、効率的な業務遂行が見込める。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
18 消費生活・男女共同参画プラザ	令和4年度消費生活相談員資格取得支援オンライン講座委託業務	令和4年5月9日	東京都千代田区三崎町2丁目2番12号 株式会社東京リーガルマインド	3,150,000 円	①消費生活相談員資格取得支援オンライン講座については、定型的な研修では難しいため、提案協議により受託業者を決定することとし、HPにおいて公募したが、株式会社東京リーガルマインドのみの応募であった。同社は、同様の講座を他県でも実施した実績があり、提案内容の講座の目的を十分達成できるものと、審査委員からも認められたため、相手方として選定した。 ②根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
19 消費生活・男女共同参画プラザ	令和4年度消費者教育コーディネーター委託業務	令和4年5月9日	大分市青崎1丁目10番23号	1,285,262 円	①消費者教育コーディネーター事業は、高校生に消費者問題への関心を持ってもらい、消費者トラブルを未然に回避するために行う。事業の実施に当たっては、消費者問題に関する知識や消費者教育講座を行うスキルが必要である。 ②以上を満たす団体は、特定非営利活動法人大分県消費者問題ネットワークのみである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
20 自然保護推進室	2022年度大分県環境地理情報システム維持管理・運用業務	令和4年4月1日	大分市城崎町二丁目4番19号 パシフィックコンサルタンツ株式会社	1,082,413 円	①本業務は大分県環境地理情報システムの維持管理・運用業務について、システムの適正な運営を行うものである。 ②これを円滑に行うためには高度な技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③当該システムは、パシフィックコンサルタンツ株式会社によって開発されたシステムであり、その設計、構築から導入までの一連の開発作業は同社が行ったことから、当該システムの維持管理運用業務を確実に実施できる業者は、パシフィックコンサルタンツ株式会社のみである。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
21 防災対策企画課	令和4年度大分県被災者台帳システムサーバハウジングサービス業務委託	令和4年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号 株式会社 オーイーシー	1,320,000 円	①大分県被災者台帳システムは、高いセキュリティの確保と24時間365日の運用が必要である。 ②本システムは大分データセンター内にある(株)オーイーシー所有のラックにサーバ等を既に設置し、稼働中のため、移設が不可能であることから、(株)オーイーシーと随意契約を行うものである。 ③地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
22 防災対策企画課	自主防災組織活性化支援センター運営委託業務	令和4年4月1日	大分市羽田648-1大滝第一ビル1-C 特定非営利活動法人 大分県防災活動支援センター	21,621,820 円	①「特定非営利活動法人大分県防災活動支援センター」は、地域の様々な場で、地域防災力向上啓発に関する事業を行い、地域住民の安全確保に寄与することを目的とする団体である。 ②昨年度の自主防災組織活性化支援センター運営委託業務を実施した実績に加え、防災アドバイザーとして県内各地で防災に関する講演・訓練を行うなど、防災に関する知識を有する。また、防災士の養成や育成に関する研修を一元的に実施することが可能な団体が他に存在しないため、本事業を実施できるのは当該団体だけである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
23 防災対策企画課	令和4年度防災啓発動画放映・デジタルマーケティング検証委託業務	令和4年4月18日	大分市東春日町1-8 株式会社 大宣	13,161,500 円	①本業務は、大雨や土砂災害の発生リスクが高まる出水期を中心に、テレビやSNS等の媒体を用いて、個人や家族単位など個を対象とした防災啓発動画の放映を行うことにより、「早期避難の習慣化」を図ることを目的とする。 ②本業務では、動画の内容に沿った適切な媒体を選択して放映を行うこと、動画放映後の事業効果の検証を行うこと、その双方を効率的、効果的に達成する必要がある。株式会社大宣は、令和3年度防災啓発動画等制作・放映事業業務委託の提案協議において選定し、防災啓発動画や防災CM動画の制作及び放映を行ったことから、本業務に関するノウハウを有しており、事業目的を円滑に遂行できる唯一の団体である。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
24 防災対策企画課	令和4年度防災士キャリアアップ研修委託業務	令和4年4月20日	NPO法人リエラ 大分県日田市鈴連町884-1	3,131,419 円	①本事業の委託を予定している「NPO法人リエラ」は、新型コロナウイルス感染症対策を含む避難所運営訓練や令和2年7月豪雨での被災地調査、多くの災害ボランティアの実績など、防災関連に幅広い知識・経験を有している。 ②訓練や講義の実績、被災地調査・支援で得た豊富な知識や経験に基づき、「防災士キャリアアップ研修委託業務」を一元的に実施することが可能な団体が他に存在しないため、本事業を実施できるのは当該団体のみである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
25 防災対策企画課	高齢者福祉施設の避難訓練支援委託業務	令和4年4月20日	大分市大津町2-1-41社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	2,870,903 円	①本事業の委託を予定している「大分県社会福祉協議会」は、地域福祉の充実をめざした活動をおこなっている。また、災害時においては、ボランティアセンターを立ち上げ、被災地支援に取り組むとともに、要配慮者支援では、福祉避難所マニュアル作成や研修等を実施している。 ②本業務は、県内一円で市町村や市町村社協、地域住民と連携して高齢者福祉施設の訓練支援を行う必要があることから、一元的に実施することが可能な団体が他に存在しないため、災害対応や要配慮者支援に対して幅広い知識・経験を有している社会福祉法人大分県社会福祉協議会と随意契約により委託することとしたい。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
26 防災対策企画課	大分県災害対応支援システムSNS情報収集システム連携等改修業務委託契約	令和4年4月22日	大阪府大阪市北区堂島3丁目1番21号 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	6,135,800 円	①本業務は、大分県災害対応支援システムにおいて災害・事案の発生等を早期に覚知するためSNS情報収集システムを連携及び河川水位等の情報をおおいた防災アプリへ送信するため機能を改修するものである。 ②大分県災害対応支援システムは運用中のシステムで独自プログラムを含んでいる。改修を安定して実施できるのは本システムの開発・構築及び運用保守の委託業者である(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西以外にないことから、随意契約を行う。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
27 食品・生活衛生課	食品衛生指導業務及び食品営業許可等事務補助業務委託契約	令和4年4月1日	大分市大手町3丁目2番2号 大手町法曹ビル501号 一般社団法人 大分県食品衛生協会	10,409,850 円	①本業務は、食品衛生法に定められた食品取扱事業者が取り組むべきHACCPによる衛生管理の実施状況や施設基準の遵守状況を確認し、事前指導を行うものである。また、食品衛生法改正による食品営業許可事務の補助を行い保健所総務業務の一助とするものである。 ②これを行うためには、食品衛生に関して専門知識を有した団体である必要がある。 ③上記技術を有する者は県内の食品関連事業者で構成された、15の支所を持ち活動を行っている(一社)大分県食品衛生協会のみであり、同様の業者がいないため。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
28 食品・生活衛生課	食品検査業務委託契約に伴う単価契約	令和4年4月1日	大分県大分市豊饒2丁目11番3号 公益社団法人 大分県薬剤師会	1,089,000 円	①本業務は、食品中の残留農薬及び食品添加物の検査を行うものである。 ②これを行うためには、食品衛生法第31条に定める登録機関出なければならぬ。 ③上記登録機関であり、厚生労働大臣の登録を受けている者は県内では(公社)大分県薬剤師会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤(単価契約の場合)単価契約:41,250円/残留農薬検査(1検体)+26,400円/食品添加物検査(1検体)
29 食品・生活衛生課	HACCPフォローアップ事業委託業務契約	令和4年4月1日	大分市大手町3丁目2番2号 大手町法曹ビル501号 一般社団法人 大分県食品衛生協会	22,002,640 円	①本業務は、平成30年6月の食品衛生法改正に伴い、全ての食品取扱事業者へのHACCP導入が義務づけられたが、その形骸化を防ぎ、確実に定着させるためにフォローを行うものである。 ②これを行うためには、食品衛生に関して専門知識を有した団体である必要がある。 ③上記技術を有する者は県内の食品関連事業者で構成された、15の支所を持ち活動を行っている(一社)大分県食品衛生協会のみであり、同様の業者がいないため。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
30 食品・生活衛生課	食育動画作成事業業務委託契約	令和4年5月9日	大分市春日浦843-27 株式会社 トスプロ	3,451,800 円	①本業務は、学校給食を活用した食育のための動画制作を行うものである。 ②本事業の対象となる小学生に対し効果的に実施するため、7者から企画提案を受け審査委員会において審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社トスプロと契約したものの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
31 食品・生活衛生課	県産食材活用や郷土料理の普及事業業務委託契約	令和4年4月1日	大分市新川西2丁目7番1号 大分朝日放送株式会社	6,050,000 円	①本業務は、県産食材を活用した郷土料理のメニュー開発や動画作成等を行うもので令和3年度から実施している。 ②令和3年度に企画提案協議により大分朝日放送株式会社を選定し、継続的・統一的なキャンペーン展開をするため、令和3年度に引き続き大分朝日放送株式会社と委託契約したものの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
32 衛生環境研究センター	微小粒子状物質ローボリュウムエアサンプラー保守点検校正業務委託契約	令和4年6月27日	大分市大津町1丁目20番3号 シーアイファクトリー株式会社	1,081,058 円	①本業務は、保有する検査機器を環境省水・大気環境局「環境大気常時監視マニュアル」に準じて、年1回の保守点検、調整を行うものである。 ②当該機器は特殊な機械であるため、その保守点検には特殊な技術が必要であり、製造メーカーでしか対応ができない。 ③製造メーカーへの業務の依頼は代理店を通じてしかできないため、県下唯一の指定代理店であるシーアイファクトリー株式会社と契約を行うもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
33 消費生活・男女共同参画プラザ	令和4年度女性活躍のための人材育成支援セミナー事業委託業務	令和4年6月1日	大分市都町1丁目1番23号 TKフロンティアビル5階 ニッコン 株式会社	2,141,700 円	①本事業は、県内の事業所において「職場で中堅的な立場にあり管理職として活躍する意欲のある女性」に対するマインド、スキルアップを図るとともに、「人事担当者、管理職等」に対する女性部下の実践的で効果的な育成の支援により、企業における女性の活躍推進を図るものである。 ②これを行うためには、研修の機能やノウハウが必要である。 ③上記の技能やノウハウを持つ事業者を選定するため企画提案競技を実施した。 ④根拠法令地方自治法施行令第167条の2第1項第2号



## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
34 消費生活・男女共同参画プラザ	令和4年度女性が輝くエンパワメントセミナー事業委託業務	令和4年6月1日	大分市都町1丁目1番23号 TKフロンティアビル5階 ニッコン 株式会社	4,210,800 円	①本企画は全ての女性が自分らしいライフスタイルを見つけ、自己肯定感やモチベーションを高め、自らの可能性を見だし、それぞれが望むかたちで社会参画を促進するために実施するものである。 ②当該事業を実施するためには、セミナーの構成や実施方法について、経験・技能やノウハウを持つ事業者を企画提案競技の実施により選定した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
35 消費生活・男女共同参画プラザ	令和4年度若年層向け女性に対する暴力防止に係る広報・啓発事業委託業務	令和4年6月14日	大分市金池南2丁目1-16 株式会社 大分毎日広告社	3,765,300 円	①本事業は女性に対する暴力について学び考える機会を設け、考えを深めるきっかけづくりとするとともに、暴力根絶に向けた教育・啓発と被害者支援につながる相談窓口周知の広報強化を図るものである。 ②これを行うためには、啓発セミナーやインターネット広告による情報発信のノウハウが必要である。 ③上記のノウハウを持つ事業者選定のため企画提案競技を実施した。 ④根拠法令地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
36 消費生活・男女共同参画プラザ	令和4年度女性活躍推進のための広報強化事業委託業務	令和4年6月17日	大分市都町1丁目1番23号 TKフロンティアビル5階 ニッコン 株式会社	6,425,100 円	①本事業は、女性管理職等をロールモデルとして取材し、広く周知することにより、女性のキャリアアップに対する意識を広めるとともに他の企業・団体等の一層の取組促進を図るものである。 ②これを行うためには、記事作成や情報発信のノウハウが必要である。 ③上記のノウハウを持つ事業者を選定するため企画提案競技を実施した。 ④根拠法令地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
37 消費生活・男女共同参画プラザ	令和4年度アンコンシャス・バイアス気づき発信プロジェクト事業委託業務	令和4年6月21日	大分市金池南1丁目5-1 コレジオ大分5階 株式会社 ザイナス	4,180,000 円	①本事業はアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)を解消するため、企業に対する研修・普及啓発及び県民へ広く周知することにより一層の取組促進を図るものである。 ②これを行うためには、研修や情報発信のノウハウが必要である。 ③上記のノウハウを持つ事業者を選定するため企画提案競技を実施した。 ④根拠法令地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
38 防災対策企画課	避難させ隊委託業務	令和4年4月25日	大分市大字羽田648-1大滝第一ビル1-C 特定非営利活動法人大分県防災活動支援センター	2,549,954 円	①「特定非営利活動法人大分県防災活動支援センター」は、地域の様々な場で、地域防災力向上に関する啓発等を行い、防災意識の醸成と地域住民の安全確保に寄与することを目的とする団体である。防災士養成研修や、防災士を対象とした研修を実施した実績に加え、防災アドバイザーとして県内各地で防災に関する講演・訓練を行うなど、自主防災組織等との地域のつながりが構築されている。 ②本事業の目的である、住民による「地域特性に即した防災訓練」と継続性のある「地域に根ざした防災活動」の両方を一元的に実施することが可能な団体は他に存在しないため、本事業を実施できるのは当該団体だけである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
39 防災対策企画課	地区タイムラインモデル検証委託業務	令和4年6月1日	日田市鈴連町884-1 NPO法人リエラ	2,374,986 円	<p>①「NPO法人リエラ」は、新型コロナウイルス感染症対策を含む避難所運営訓練や令和2年7月豪雨での被災地調査、災害時要配慮者の避難支援の取組など、防災・福祉関連に幅広い知識・経験を有している。</p> <p>②これまでの訓練や講義の実績、被災地調査・支援で得た豊富な知識や経験に基づき、「地区タイムラインモデル検証委託業務」を一元的に実施することが可能な団体が他に存在しないため、本事業を実施できるのは当該団体のみである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
40 防災対策企画課	令和4年度 大分県総合防災訓練(図上訓練)実施支援業務委託	令和4年6月6日	福井県越前市蓬莱町5-1 株式会社サイエンスクラフ	3,476,000 円	<p>①本業務は、大規模災害時における県災害対策本部等の災害対処能力の向上を図るために実施するものである。</p> <p>②本業務の実施には、行政が災害対応人材を育成するために必要となる知識・ノウハウを有していること、全国的に多発する大規模災害の課題や災害対応にかかる国の動向等について熟知していること、直近の大分県内の実情を踏まえた被害想定やシナリオの作成ができること、訓練シナリオ作成から当日の開催支援・記録・訓練評価・改善点の洗い出しまでの一連の業務支援ができることが必要である。</p> <p>③本業務を実施できるのは、国や地方公共団体等の職員を対象として、危機事態に迅速・的確に対処できる人材等を育成するため内閣府が実施する防災スペシャリスト養成研修の企画・運営し国の動向や他県における災害事例について熟知していること、大分県から過去に訓練企画研修(H29～R1)や図上訓練実施業務(R2)を受託する等、直近の大分県及び県内市町村の災害対策本部体制に精通していること(令和2年7月豪雨の際には日田市の対応を調査、令和3年度は臼杵市研修支援)、多数の官公庁での訓練実施実績があること(株)サイエンスクラフトにおいて他にない。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
41 防災対策企画課	令和4年度危険物取扱者保安講習委託業務	令和4年6月1日	大分市長浜町1丁目4番6号 一般社団法人大分県危険物安全協会	10,878,340 円	<p>①本業務は、消防法第13条の23に規定される危険物取扱者保安講習を行う業務である。</p> <p>②これを行うには危険物関係事業所の協力が不可欠であるとともに、講習の全国水準を満たす必要がある。</p> <p>③上記目的を達成できるのは、全国的な講習テキストの作成、会員への情報発信、会員向けの研修会の開催など、当該講習の全国一律水準を確保するための事業を行っている唯一の団体である(一財)全国危険物安全協会の県内唯一の会員である(一社)大分県危険物安全協会のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>⑤単価：申請者一人当たり4,334円(内消費税394円)</p>

生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
42 防災対策企画課	令和4年度消防用設備等の工事又は整備に関する講習事務委託業務	令和4年6月1日	大分市長浜町2丁目12番10号 一般財団法人大分県消防設備安全協会	3,572,800 円	①本業務は、消防法第17条の10に規定される消防設備士講習を行う業務である。 ②これを行うには、消防用設備等の設置・維持管理に関する関係法令について膨大な知識を有している必要がある。 ③上記能力を有するのは、消防設備士が勤務する消防用設備等の工事・設備・点検等を行う事業者に対して、法令的・技術的見地から指導及び助言を行っている、(一財)大分県消防設備安全協会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価:申請者一人当たり6,160円(内消費税560円)
43 人権尊重・部落差別解消推進課	令和4年度ステップアップ型人権研修事業運営業務委託	令和4年5月23日	大分市大字三芳1991番地の1 ライフデザインラボ株式会社	1,420,360 円	①本業務は、「人権が尊重される社会づくり」のため、人権課題を正しく理解しその解決を図ろうとする意欲と実践力を持った県民の育成や、人権啓発の指導者である大分県人権啓発講師候補の発掘及び養成を目的に実施するものである。 ②これをより実践的・効果的に行うためには、研修企画・運営のノウハウを持つ業者を選定し、委託する必要がある。 ③業者選定のため提案競技を実施し、(1)全体構成、(2)企画性、(3)専門性、(4)実行性、(5)見積額の妥当性、の項目により審査の結果、当該事業者を委託先として決定した。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
44 生活環境企画課	令和4年度優しいマナーと思いやりの運転県おおい推進事業業務委託	令和4年7月4日	有限会社 大分合同新聞社 大分市府内町3-9-15	2,475,000 円	①本業務は、県民に交通事故を他人事ではなく、自分の身の周りに起こることとして感じてもらい、交通ルールの先にある「おもいやり」の心を醸成し、横断歩道でのマナーアップを推進することで、「信号機のない横断歩道での停止率」の上昇を目指し、死亡事故を減少させるため、動画の制作・プロモーションを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、9者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社 大分合同新聞社と契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
45	私学振興・青少年課	令和4年度 私立学校理工系女子育成支援事業	令和4年5月10日	大分県大分市府内町3-9-15 有限会社 大分合同新聞社	7,303,000 円	①本業務は、女子生徒が理工系分野への興味・関心を高める機会を提供するイベント等を行うものである。 ②これを行うためには、女性が活躍する社会を実現する上での課題や問題点を的確に把握し、イベントを効果的に実施することが必要である。 ③上記資格や技術を有する者は有限会社 大分合同新聞社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
46	防災対策企画課	大分県災害対応支援システムSNS情報収集システム連携運用保守業務委託	令和4年6月1日	大阪府大阪市北区堂島3丁目1番21号 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	1,540,000 円	①本業務は、大分県災害対応支援システムにおいて、災害・事案の発生やSNS上の流言・デマ等を早期に覚知し、迅速かつ適切な災害対応を行うため、SNS情報収集システムと連携し、GIS機能等にSNS情報を表示・反映する機能を適切に運用・保守管理するものである。 ②大分県災害対応支援システムは、独自のプログラムを含んでいるため当該保守業務を安定して遂行できるのは、本システムの開発業者である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西以外にないことから随意契約を行うものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
47	人権尊重・部落差別解消推進課	令和4年度スポーツ組織と連携した人権啓発活動実施委託業務	令和4年7月12日	大分市大字横尾1629番地 株式会社 大分フットボールクラブ	1,441,000 円	①本業務は、スポーツ組織と連携した人権啓発活動を行うものであり、具体的には「子ども向けのスポーツ教室」や「試合会場での啓発活動」である。 ②これを効果的に行うためには、スポーツ技術と併せて高い集客力や県民への浸透度が必要である。 ③県内のプロスポーツ組織のうち、最も高い集客力・浸透度があるのは大分トリニータを運営する株式会社大分フットボールクラブである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
48 食品・生活衛生課	「おおいた食(ごはん)の日イベント」運営業務委託契約	令和4年6月10日	大分市新川西2丁目7番1号 大分朝日放送株式会社	4,073,905 円	①本業務は、「おおいた食(ごはん)の日イベント」の企画・運営を行うものである。 ②「おおいた食(ごはん)の日」および「食育ウィーク」の県民への認知向上に向けた効果的なイベントを実施するため、企画提案を受け審査委員会において審査した結果、最も優れた企画の提案を行った大分朝日放送株式会社と契約したものの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
49 衛生環境研究センター	大分県藻場調査データGIS整備業務委託	令和4年8月8日	東京都千代田区平河町2-7-1 ESRIジャパン株式会社	2,028,620 円	①本業務は、GISアプリケーション作成を行なうものである。 ②当該業務を行なうにはGISデータを作成する必要がある。 ③このGISデータを作成できるのは、システムを開発したESRIジャパンのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
50 衛生環境研究センター	放射能分析システム解体移送業務委託	令和4年8月22日	大分市下郡北三丁目25番2号 株式会社久光	3,597,000 円	①本業務は、廃棄する検査機器の解体を行なうものである。 ②当該機器は特殊な機械であるため、その機器に関する知識を有し、確実に解体作業ができる製造メーカーでしか対応ができない。 ③製造メーカーへの業務の依頼は代理店を通じてしかできないため、県下唯一の指定代理店である株式会社久光と契約を行うもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
51 衛生環境研究センター	令和4年度モニタリングポスト点検校正業務委託	令和4年8月26日	福岡市早良区百道浜二丁目1番1号 日本レイテック株式会社福岡営業所	1,944,360 円	①本業務は、原子力災害時の緊急時調査に対応するため、年1回の保守点検を行うものである。 ②当該機器は放射線源を使用した特殊な機械であるため、その保守点検には製造メーカーである日本レイテック株式会社(旧日立製作所)福岡営業所しか対応ができない。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
52 消費生活・男女共同参画プラザ	令和4年度 家事力UP推進セミナー実施委託業務	令和4年8月1日	大分市中島西1-4-16 特定非営利活動法人まち・文化再生プロジェクト	1,742,400 円	①本事業は、県内の若い世代の夫婦・カップル等に対し、主に家庭内の固定的な役割分担意識の解消や男性の家事参画、女性の継続就業推進につながるセミナーを行い、良好なパートナーシップの築き方や家事の合理化・家庭内シェアについて取り組む契機を図るものである。 ②これを行うためには、講師の選定や啓発媒体等のノウハウが必要である。 ③上記のノウハウを持つ事業者を選定するため企画提案競技を実施した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
53 うつくし作戦推進課	おおいたうつくし感謝祭企画・運営委託業務	令和4年7月19日	大分市東春日町1-8 株式会社大宣	4,180,000 円	①本業務は、おおいたうつくし作戦の普及啓発及び県民の環境保全意識の醸成を目的として開催するおおいたうつくし感謝祭の企画及び運営を行うものである。 ②事業の趣旨との整合性、内容の妥当性、広報方法、実現性について審査し、最も優秀と認められる業者と委託契約をすることで、より啓発効果の高いイベントとする必要がある。 ③企画内容を審査することで、より目的に合った提案を採択できることから、提案競技により契約の相手方を決定した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
54 うつくし作戦推進課	「皆で作るプラごみアートPROJECT」ドキュメンタリー動画製作業務委託	令和4年7月28日	中津市耶馬溪町樋山路1770-6 星庭	1,947,000 円	①本業務は、ドキュメンタリー動画の製作を行うものである。 ②本業務を受託するにあたり、5者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った星庭と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
55 うつくし作戦推進課	幼児向け環境劇巡回公演委託業務	令和4年8月16日	大阪府大阪市旭区高殿2-12-18 有限会社想造舎	5,095,870 円	①本事業は、就学前幼児を対象にした環境に関する演劇又は人形劇を実施することにより、幼児が楽しみながら環境への取組に関心を持つきっかけを作り、環境問題への理解を深めていくことを目的として行うものである。 ②幼児の環境保全意識向上への効果、内容の妥当性、実現性について審査し、最も優秀と認められる業者と委託契約をすることで、より効果的な啓発を行う必要がある。 ③企画内容を審査することで、より目的に合った提案を採択できることから、提案競技により契約の相手方を決定した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
56 自然保護推進室	令和4年度大分県「ユネスコエコパーク」情報発信事業委託業務	令和4年7月6日	竹田市久住町白丹3812-1 一般財団法人TAO文化振興財団	3,751,000 円	①本業務は祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの認知度向上及び大分エリアへの誘客を促進するための情報発信を行うものである。 ②③（一財）TAO文化振興財団は、大分県ユネスコエコパークオフィシャルアーティストDRUM TAOを活用した情報発信のための企画、プロデュースを行うことができる唯一の機関である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
57 自然保護推進室	令和4年度ジオパーク普及啓発イベント業務委託	令和4年4月5日	大分市中島西1丁目4番16号 特定非営利活動法人まち・文化再生プロジェクト	2,120,800 円	①本業務は、姫島・豊後大野両地域のジオパークの認知度向上及び誘客促進を目的として、ジオパークに関する体験ワークショップイベントを実施するものである。 ②③昨年度、令和4年1月23日に予定していた同イベントは、新型コロナウイルスの影響により中止となった。令和4年度の実施事業にあたっては、既に作成をしていた立体写真撮影スポットや撮影済みのVR映像などの制作物を使用するため、これができるのは昨年度の受託者である当業者のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
58 自然保護推進室	令和4年度大分県アライグマ防除推進業務委託	令和4年6月1日	大分市西新地2丁目6-50 ライオンズマンション大洲304 NPO法人おおい環境保全フォーラム	3,750,300 円	①本業務は、大分県内で急増している特定外来生物アライグマを捕獲するとともに、生息状況を調査するものである。 ②これを行うためには、以下の条件を満たす必要がある。 ・環境省から大分県内全域でアライグマ防除計画の認定を受けていること ・アライグマに関する専門的な知識を有する職員が多数所属していること ・巣箱型罠及び箱罠によるアライグマの効率的な捕獲を行うことができ、かつ二酸化炭素の利用等により、苦しませずに殺処分を行うことができること ・捕獲状況等から、生息分布に関する分析を行うことができること ・大分県内でアライグマ防除の実績があること ③上記を満たす者は、NPO法人おおい環境保全フォーラムのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
59 消費生活・男女共同参画プラザ	令和4年度女性活躍推進による組織強化支援事業委託業務	令和4年6月15日	千葉県市川市南八幡3-4-6 株式会社 平井彩子事務所	2,441,560 円	①本事業では、女性活躍推進に意欲的に取り組みたい県内企業等を対象に、女性活躍推進やダイバーシティ経営について考え、自社の現状分析や今後の成長につなげるセミナーを開催するとともに、県内企業等の女性活躍推進の視点で行う社内プロジェクトをサポートする専門家派遣を実施する。これらの取組により、県内企業の女性活躍推進の機運を高めるとともに、多様な意見・価値観を取り入れることで組織強化できるよう支援するものである。 ②これを行うためには、ノウハウが必要である。 ③上記のノウハウを持つ事業者を選定するため企画提案競技を実施した。 ④根拠法令地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
60 循環社会推進課	令和4年度不法投棄廃棄物撤去業務委託	令和4年9月22日	大分市向原西1丁目1番27号 一般社団法人 大分県産業資源循環協会	7,150,000 円	①本業務は、不法に投棄された産業廃棄物の撤去を行うものである。 ②これを行うには、あらゆる一般廃棄物と産業廃棄物の収集運搬業及び処分業の許可が必要である。 ③産業廃棄物には法で定められた20種類が存在し、1社でこれらすべての許可及び一般廃棄物の許可を取得している業者はおらず、産業廃棄物最終処分業者、中間処理業者、収集運搬業者で構成される団体は(一社)大分県産業資源循環協会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
61 循環社会推進課	先端技術等を活用した不法投棄対策強化事業	令和4年9月12日	大分市東春日町17番57号 株式会社オーイーシー	12,045,000 円	①本業務は、不法投棄の再発が予想される場所に、人の行動を認識するAIを搭載した監視カメラを設置し、検知後に即時、保健所等に通知させ、行為者の早期特定・早期解決を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社オーイーシーと契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
62 人権尊重・部落差別解消推進課	令和4年度人権啓発フェスティバル運営業務	令和4年8月19日	大分市下郡南5-17-74 株式会社茅嶋工務店	3,521,100 円	①当該事業は、「人権が尊重される社会づくり」のため、県民の人権尊重意識の高揚を図ることを目的として人権週間(12月4日～10日)の時期を中心に、楽しみながら人権を知り、人権について学び、誰もが自分らしく幸せな社会を考える多彩な内容を盛り込んだ「人権啓発フェスティバル」を開催するものである。 ②より幅広い層の県民の参加につながる様な周知方法の提案、ステージショー等企画の組立てや会場計画の策定など、企画力の優劣が当該事業の成果に著しく反映される。 ③このため業者の選定は提案競技を採用し、審査の結果当該事業者を委託候補者として決定した。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号



## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
63 衛生環境研究センター	検査機器点検業務委託契約(安全キャビネット、クリーンベンチ)	令和4年11月22日	大分市三佐2丁目1番17号 株式会社ユーエスアイ	1,089,000 円	<p>①本業務は、検査機器の保守点検を行なうものである。</p> <p>②当該機器は特殊な機械であるため、その機器に関する知識を有し、確実に解体作業ができる製造メーカーでしか対応ができない。</p> <p>③製造メーカーへの業務の依頼は代理店を通じてしかできないため、県下唯一の販売代理店である株式会社ユーエスアイと契約を行うもの。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
64 うつくし作戦推進課	「皆で作るプラごみアートPROJECT」 アート作品製作委託業務	令和4年7月1日	東京都世田谷区2-2-10-501 有限会社ユカリアート	3,300,000 円	<p>①本業務は、プラスチックごみ削減を目的として、これから大分県を担う県内の小中高生を対象に生徒たちが拾ったプラスチックごみで、それぞれアート作品を製作したものを合体させ、1つの大きな作品を完成させることで、参加者同士の連帯感、交流を生むプラごみ削減の意識啓発を行うものである。</p> <p>②本業務は生徒たちが製作したアート作品を一体化するために、設計・制作能力等に高い専門性が求められることから、県が直接実施することは困難であり、ゴミ拾いなどのイベントを通して、その土地で収集したゴミや漂流物などを活かして作品として仕上げることは淀川テクニクだけである（有限会社ゆかりアートは淀川テクニクが在籍している会社）</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
65 消防学校	特殊技能の講習	令和4年12月1日	由布市挾間町三船415番地12 一般社団法人 大分県労働基準協会	2,178,110 円	<p>①本業務は、免許取得を目的とした特殊技能講習を実施するものである。</p> <p>②当該講習を実施できるのは、県内では大分県労働基準協会のみである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
66 防災対策企画課	令和4年度防災活動推進講演会業務委託	令和4年10月5日	大分市東春日町1-8 株式会社 大宣	2,855,600 円	<p>①本業務は、県民の防災意識の醸成を図ることを目的とした講演会等を実施するものである。</p> <p>②実施にあたり、講師選定や会場運営等を効果的かつ効率的に行う必要があるため、企画提案を審査し、最優秀提案者と契約の締結をするもの。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
67 食肉衛生検査所	と畜検査情報処理システム機器(情報関連機器一式)の賃貸借契約	令和5年1月17日	福岡市博多区博多駅前2丁目2番1号 NTT・TCリース株式会社 九州支店	2,782,560 円	①本契約は、と畜検査情報処理システムの入力作業を、と畜場検査室内で行うために必要な機器(タブレット等)を賃貸借するもの。 ②一般競争入札(昨年度から今年度にかけて計5回)を実施するも、新型コロナウイルス感染症による半導体不足等を背景に、応札者無しが続いていた。 ③現在使用中のタブレット等は、再リースを繰り返していたが激しく劣化してきたため、緊急(年度内)に新しい機器を調達する必要がある。 ④年度内に納品が可能となった、NTT・TCリース株式会社九州支店と一者随契を締結したもの。 ⑤根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第8号
68 防災対策企画課	大分県災害対応支援システムと河川課水防警報発令システム連携等改修業務委託	令和5年1月4日	大阪府大阪市北区堂島3-1-21 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	9,900,000 円	①本業務は、水防警報情報発令システムから受信した水防警報情報を大分県災害対応支援システムに表示する連携等のための改修を行うものである。 ②大分県災害対応支援システムは運用中のシステムで独自プログラムを含んでいる。改修を安定して実施できるのは本システムの開発・構築及び運用保守の委託業者である(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西以外にないことから、随意契約を行う。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
69 自然保護推進室	令和4年度久住山避難小屋トイレ汚泥引抜等委託業務	令和5年3月16日	神奈川県鎌倉市常盤258 株式会社リンフォース	17,380,000 円	①本業務は、久住山避難小屋トイレの汚泥引抜等を行うものである。 ②これを行うためには、当該施設の構造や仕組みを熟知し、山岳トイレであり車両の乗り入れが不可能な場所にあることから地理的条件等についても熟知している必要がある。 ③当該施設を建設したものは株式会社リンフォースであり、上記の要件を満たすのは同社のみである。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
70 自然保護推進室	大分県アウトドア情報発信事業業務委託業務	令和4年8月15日	大阪市西区南堀江1-12-2東栄ビル201 ツナガル株式会社	9,999,000 円	①本業務は、大分県のアウトドア情報を発信するウェブサイト開設を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったツナガル株式会社と契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

## 生活環境部

随意契約件数

71

件

金額

461,779,499 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
71	生活環境企画課	令和4年度大分県避難所運営体験訓練実施委託契約	令和4年8月1日	大分市羽田648-1 大滝第一ビル1-C 特定非営利活動法人 大分県防災活動支援センター	1,086,047 円	①本業務は、避難所運営体験訓練内容の立案や、資料作成、運営・実施、検証等を行うものである。 ②これを行うためには、本分野に精通しているとともに、綿密な調整のうえ訓練を実施し、その内容を今後の地域防災力向上に係る各種事業・取組に広く反映し、防災士をはじめとした地域住民への指導・改善等を一元的に実施する必要がある。 ③上記取組が可能な団体は大分県防災活動支援センターのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号